

“むろらん 21世紀への道しるべ”

行政改革プログラム2000

実施計画

平成12年8月22日

室蘭市

目 次

はじめに	1
行政改革プラン2.1 継続取組項目整理	2
数値目標の取組項目	8
定員管理と同じ計画期間とした取組項目	10
前期の取組項目	11

はじめに

平成12年4月に策定した「行政改革プログラム2000」に基づき、本市の行政改革を着実に推進するため、「行政改革プログラム2000実施計画」を定める。

この実施計画は、行政改革プログラム2000で掲げた重点推進項目の着実な取り組みを推進するため、数値目標の取り組み項目及び平成16年度に目標を設定した定員管理と同じ計画期間とした取り組み項目並びに前期（平成12年度から平成14年度までの3ヶ年）に位置付けた項目の具体的取り組みと実施年度を明らかにした。

この実施計画の推進に当たっては、健全かつ計画的な行財政運営を基本に、最少の経費で最大の効果を上げるため、簡素で効率的な行財政システムの確立に努めるほか、職員一人ひとりがその自覚を持ち、全職員が一丸となり、その実現に努める決意である。

なお、行政改革プラン21の実施計画の継続取組項目を再整理した結果、中には、制度面の制約や財政状況、建物の構造上の制約、さらには、行政環境の変化などで時期が到来するまで取り組みが困難な項目や計画から除外せざる得ない項目などもあるが、この計画に引き継がれたものについては、今後とも積極的に取り組むとともに、除外項目についても、引き続き実現の可能性を探ってまいりたい。

《行政改革プラン 2 1 継続取組項目整理》

項 目	推 進 方 策 の 概 要 【当初及び変更計画】	実 施 内 容 又 は 検 討 内 容 【H12.3月期報告内容】	今 後 の 取 り 扱 い 【プログラム2000の整理内容】	担 当 部 ・ 課
付 属 機 関 の 委 員 報 酬 の 引 き 下 げ	<p>(37) 役務に対する対価としての性質と市へのボランティア的な貢献としての位置付けとの兼ね合いの中で委員報酬のあり方の検討を行う。</p> <p>《変更計画》</p> <p>役務対価とボランティア貢献の線引きや行政委員会と審議会全体の報酬体系の見直しなど困難な面もあるが時間がかかっても実現に向けた努力を続ける</p> <p>(参考)</p> <p>行政改革推進委員会では、平成10年10月30日、全会一致で委員報酬を辞退</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政委員会と審議会全体の報酬体系の見直しなどについて、今後とも検討を続ける。 <p>(参考)</p> <p>新行政改革推進委員会においても、委員報酬の辞退を継続</p>	<p>付 属 機 関 委 員 報 酬 の 引 き 下 げ に つ い て は、行政委員会と審議会全体の報酬体系の整合性確保など非常に困難な面がある。</p> <p>今後は、地方分権における規制緩和を踏まえ、開催日数が著しく少ない付属機関の統合・廃止、さらには、月額報酬支給対象の行政委員会及び付属機関の見直しを進め、明らかになった時点で行政改革プログラム2000実施計画に位置付ける。</p>	総 務 部 職 員 課

<p>市内日当支給基準の見直し</p>	<p>(39)国公準拠化を基本に、市内日当支給基準の見直しを図る。</p> <p>《変更計画》</p> <p>国公準拠とした場合、市の支給額を超えるケースもあることや導入時に比べ交通手段の発達など大きな環境変化により、市内日当の支給そのものが実態に沿わないことから、廃止に向けた取り組みを進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市内日当の廃止に向けた検討・協議を進めている。 	<p>行政改革プログラム2000実施計画の「旅費制度の見直し」の中で、市内日当の廃止に向けた取り組みを進める。</p>	<p>総務部 職員課</p>
---------------------	---	---	---	--------------------

項 目	推 進 方 策 の 概 要 【当初及び変更計画】	実 施 内 容 又 は 検 討 内 容 【H12.3月期報告内容】	今 後 の 取 り 扱 い 【プログラム2000の整理内容】	担 当 部 ・ 課
室蘭リゾート開発の経営対策	<p>(56)道外からのスキー客誘致のため、ホテル等との連携強化</p> <p>《変更計画》</p> <p>スキー客誘致に向け、これまで営業活動を継続して続けているが実績はなく、難しい取り組みとなるが、時間はかかるかもしれないけれど実現させるべく営業活動を継続する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人消費の落ち込みにより、スキー客が減少している中で、旅行社と誘致交渉をしているが、パック料金との兼ね合い（輸送コスト高）で、スキー客は温泉周辺のスキー場に集中する傾向にある。 今後とも、厳しい情勢が続くと考えられるが、引き続き、旅行業者などとパック料金等の経費について、協議を進める。 	<p>景気的大幅な回復やスキー客の増加が期待出来ない状況にあるため、行政改革プログラム2000実施計画には盛り込まず、室蘭岳山麓総合公園との連携による夏・冬を通した通年型の市民の憩いの場と位置付ける中で利用者の確保に努め、経営の安定を図る。</p>	<p>都市建設部</p> <p>都市計画課</p>
エンルムマリーナ室蘭の経営対策	<p><その他の増収策></p> <p>(68)研修施設の運営管理の見直し</p> <p>《変更計画》</p> <p>運輸省から示された「特定施設の用途変更及び一定期間経過後の補助金返還の免除について対策を講じる予定」の具体的内容が不明なため現時</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省から「特定施設の用途変更及び補助金返還の免除について」基本的な考え方が説明され、事業者の意向を尊重し、弾力的に運営していくとの方針が示されたことから、転用に当たっての改修経費を含め検討したが、今後、経費負担を生じさせない方法で運 	<p>特定施設の管理運営について国から弾力的運営の方針が示されたが、転用に当たっての具体的な内容が示されないことや転用実績がないこと、さらには、インセンティブ（誘因）補助の取り扱いなど現時点で施設転用は困難なことから、行政改革プログラム2000実施計</p>	<p>港 湾 部</p> <p>港湾総務課</p>

	<p>点で、テナント入居や施設の一部を、 公用施設として一般開放することなどは難しいが、時間はかかるかもしれないけれど実現に向け努力する</p>	<p>輸省と協議を進める。</p>	<p>画には盛り込まず、業務執行の効率化を図る中で経営改善に努める。</p>	
<p>勤労婦人センター、胆振 地方婦人会館の目的内 使用の有料化</p>	<p>(90)女性が研修や学習に使用する場合は設置目的からして無料としているが、他都市の現状を参考に有料化を検討する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>施設の設置趣旨からして目的内使用に対する使用料徴収は難しいが、光熱水費などの実費徴収について検討する</p>	<p>・ 自主研修のうち、料理講習などに伴う光熱水費の徴収について、検討を進めている。</p>	<p>光熱水費の徴収を行うよりも、女性の学習機会の拡大と推進の場を確保して社会参加の促進を図るとともに子どもの健康を考えたり、子どもを巻き込んだ体験学習の場を設け女性と子どもの生涯学習を確保することが重要となるため、行政改革プログラム2000実施計画には盛り込まない。</p>	<p>教 育 部 社会教育課</p>

項 目	推 進 方 策 の 概 要 【当初及び変更計画】	実 施 内 容 又 は 検 討 内 容 【H12.3月期報告内容】	今 後 の 取 り 扱 い 【プログラム2000の整理内容】	担 当 部 ・ 課
車両運転業務	<p>(118)特殊車両・バスなどの運転業務については、要員の確保が困難なため、民間の技能を活用する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>車両運転職員の退職動向に合わせ、平成15年度以降において、民間の活用を図る</p>	<p>・ 現在、ごみ収集部門及び土木事業所を除く運転技術員は11名おり、この人員については、平成15年までのごみ収集部門の民間委託の拡大にともなう職員の配置転換で維持できる見通しとなっているが、それ以降は11名体制にとられることなく、民間技能の活用を基本に引き続き検討を行う。</p>	<p>正職員の配置が出来ない状況が生じた部署から順次民間技能の活用に努めることとし、職員の退職動向に合わせ改めて行政改革プログラム2000実施計画に位置付ける。</p>	<p>総 務 部 行政改革室 企画財政部 管 財 課</p>
水族館の管理運営	<p>(120)魚貝類の展示・飼育、遊具施設の運転・維持管理など水族館の管理運営業務の民間委託を検討する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>技術職員の退職動向に合わせ、当面、嘱託職員の活用を図り、将来的には、飼育や機器保守業務などの民間委託を進める</p>	<p>・ 委託と嘱託・臨時の業務効率性や経費などの対比を行う中で、業務全般について精査している。</p>	<p>施設の老朽が著しく、相当な施設改修をしなければ民間委託には無理があることや他民間委託推進職場からの業務職員の配置職場になっていることから、当面、正職員による対応とならざる得ないが、施設の改修状況や業務職員の退職動向などを踏まえ、民間委託が可能となり次第、行政改革プログラム2000実</p>	<p>経 済 部 観光振興課</p>

			施計画に位置付ける。	
民俗資料館の管理運営	<p>(125) 収集資料の維持・管理業務や館内の管理運営業務について民間委託を検討する。</p> <p>《事務事業》</p> <p>職員の退職動向に合わせ、当面、知識や興味を持つ人を嘱託職員として活用する</p>	<p>・ 収集資料の維持及び管理業務について、専門性を要する調査・研究業務を除き、嘱託職員の活用方を検討している。</p>	<p>管理運営業務を受託出来る市50%以上出資の第三セクターには資料の収集や維持などの専門的知識を有する者がいないため、当面、民間委託は困難である。</p> <p>したがって、行政改革プログラム 2000の実施計画には盛り込まず、社会科担当の退職教師等専門知識を有する者を嘱託職員に採用するなどして学芸員不足をカバーする体制を確立し、利用者のサービス向上に努める。</p>	<p>教育部 文化まなび課</p>

項 目	推 進 方 策 の 概 要 【当初及び変更計画】	実 施 内 容 又 は 検 討 内 容 【H12.3月期報告内容】	今 後 の 取 り 扱 い 【プログラム2000の整理内容】	担 当 部 ・ 課
総合窓口の設置と中庭の活用	<p>(146)市民の利便性の向上を図るため、市民の利用頻度の高い部署を集約した総合窓口の設置や相談窓口の集約化を検討するとともに、中庭を憩いの空間と位置付け、市民にやすらぎを与える空間を演出するなどその活用について検討する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>完全な総合窓口化は難しいが、市民を歩き回らせないことを基本に利用の多い各種証明事務の集約化を進めるとともに、中庭に草花などを配置する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 申請等で訪れる市民を歩き回らせないことを基本に、利用の多い各種証明書をFAXなどを活用し、申請窓口で交付する方法について、検討を進めている。 平成11年7月から中庭にプランターを配置し、草花の植栽を実施 	<p>中央に中庭が配置され、ワンフロアとして活用が出来ないと云った構造上の制約がある中で市民サービス向上の観点から利用の多い住民票や戸籍、税証明をFAXなどを活用し、市営住宅入居や墓地使用許可等の申請窓口で直接交付するワンストップサービスについて検討したが、プライバシー保護の観点から難しい面もある。</p> <p>したがって、行政改革プログラム2000に盛り込まず、市民の利便性の確保を第一に窓口行政サービスの向上について関係部署との連携を図りながら改善に努める。</p>	<p>総 務 部 行政管理課</p>

<p>学校給食センターの統合</p>	<p>(158)統合の効果を高めるため、調理員の退職動向を踏まえ、民間委託を検討する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>調理担当職員の退職動向や民間委託の場合、賄材料の購入も業者委託としなければ採算性を確保出来ない状況にあることなどから、当面、嘱託職員の活用を図る</p>	<p>・ 現在、正職11人、嘱託29人の40人体制となっているが、調理員の退職動向や業務の見直しによる定数の適正化を図る中で、順次、嘱託職員の活用を進める。</p>	<p>正職員の給食調理員10人のうち、平成20年度以降の退職者が5人おり、行政改革プログラム2000の期間内で民間委託とすることは難しいため、実施計画には盛り込まず、職員の退職動向にあわせ嘱託職員の活用を図り、正職員の給食調理員の退職動向を見極めながら、業務の民間委託を進める。</p>	<p>教育部 学校給食センター</p>
--------------------	---	--	---	-------------------------

項 目	推 進 方 策 の 概 要 【当初及び変更計画】	実 施 内 容 又 は 検 討 内 容 【H12.3月期報告内容】	今 後 の 取 り 扱 い 【プログラム2000の整理内容】	担 当 部 ・ 課
敬老荘の改修	<p>(159) 公的介護保険制度の創設に伴う施設定員の見直しなど今後の動向にも注視しながら、国の基準に合致するよう居室の改修をし、管理運営の民間委託を検討する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>国の福祉施策が介護保険関連施設の整備を優先させていることから、当面、同制度の対象外施設である敬老荘の改修は難しい状況にあるが、時間がかかっても実現に向け努力する</p>	<p>・ 介護保険制度は、在宅サービスに重点をおいた内容となっており、制度対象外施設である養護老人ホームの役割機能などが国からまだ示されず、また、改築に対する国の支援施策が不明であることから、引き続き国の動向を注視して行く。</p>	<p>管理運営の民間委託には、施設の改修が前提となっているが、国の福祉施策が介護保険関係施設の整備を優先させていることや現在の財政状況では改修の目処がたたないことから、当面、行政改革プログラム2000には盛り込まず、国の介護保険関連施設の整備が一段落した後に財政状況等も勘案しながら改修に向けての条件が整った時点で実施計画に位置付ける。</p>	<p>保健福祉部 敬老荘</p>

<p>市営住宅集会所の自主管理</p>	<p>(170)市営住宅居住者の自主管理を進めるため、管理運営経費を支える利用料金制度の導入と受託者との連携を検討する。</p> <p>《変更計画》</p> <p>集会所利用料金で管理経費を賄えない状況や町会等を組織していない団地もあることから実現は難しい状況にあるが、時間がかかっても実現に向け努力する</p>	<p>・平成10年度からの公営住宅家賃制度の改正で住宅会計は一段と厳しさを増しているため、簡素で効率的な自主管理が促進されるよう、今後とも検討・努力する。</p>	<p>委託可能な知利別と東町弥生について、町会長や役員に利用料金制による管理委託を打診したが、町会の負担が生じる受託について難色を示しており、利用料金制による委託は難しい。</p> <p>したがって、当面、行政改革プログラム2000には盛り込まず、効率的な委託管理のあり方を検討する中で両町会と協議を進める。</p>	<p>都市建設部 住宅課</p>
---------------------	--	---	--	----------------------

項 目	推 進 方 策 の 概 要 【当初及び変更計画】	実 施 内 容 又 は 検 討 内 容 【H12.3月期報告内容】	今 後 の 取 り 扱 い 【プログラム2000の整理内容】	担 当 部 ・ 課
教職員住宅の整備	<p>(174)老朽化が著しい住宅の集約、改修計画を早急に策定し、広域人事や市内居住環境の整備を図る。</p> <p>《変更計画》</p> <p>平成11年度中に「教職員住宅整備計画原案」を策定し、財源の確保に努め、順次取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の統廃合計画との整合性を図りながら、計画原案の策定取りまとめを行っている。 平成11年6月、母恋南町2棟10戸の解体完了 	<p>平成11年度から平成19年度までの教職員住宅整備計画原案を策定し、平成12年第1回市議会定例会総務常任委員会で報告をしており、行政改革プラン21の期間中に一定の方向性を示したため、行政改革プログラム2000実施計画には盛り込まず、計画原案を基に順次教職員住宅の整備に努める。</p>	<p>教 育 部 総 務 課</p>
浄水場等の施設の効率的管理運営	<p>(182)運転管理の専門的知識を有する職員の確保と施設維持管理の効率的な管理運営を図るため、部内検討委員会を設置し、調査研究を進める。</p> <p>《変更計画》</p> <p>平成10年度中に「施設の年次別改良整備計画」を策定し、効率的な管理運営に努めるほか、浄水場の管理運</p>	<p>浄水施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 浄水施設の将来的なあり方とその整備については、平成12年度中に計画給水人口や給水区域等と合わせた見直しを行い、効率的な管理運営を目指した整備計画を策定するとともに、将来の退職者の急増に対応するため、一定の知識や経験の 	<p>「浄水施設の効率的な稼働に向けた整備と配置の検討」と「知利別浄水場の夜間運転停止」として行政改革プログラム2000実施計画に盛り込み、取り組みを進めるほか、浄水場の効率的な管理体制については、「浄水施設の効率的な稼働に向けた整備と配置の検討」結果に基づき、一定の方向性が定まった時点で改</p>	<p>水 道 部 水道施設課</p>

	<p>営については、一定の知識や経験が求められることから、当面、内部努力で要員を確保することとし将来的には、退職者の有効活用を図る</p>	<p>ある退職者等を活用した管理体制について検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 導・送・配水施設 ・ 導・送・配水施設の改良計画と機能維持を図るための老朽機器の更新計画を策定済 	<p>めて行政改革プログラム2000実施計画に位置付ける。</p>	
--	---	---	-----------------------------------	--

《数値目標の取り組み項目》

第1 内部改革の取り組み

1 組織・機構・定員管理

	実施項目	推進方策の概要	数値目標	実施年度	所管部・課
1	定員管理	医療・看護・保健職を除く職員数の縮減	100人程度	12～16	総務部 職員課
2	次長や課長補佐など中間職制の廃止	スリムな組織機構に対応した指示命令系統の簡素化を図るため、次長職及び課長補佐職を廃止	次長職 廃止 補佐職 廃止	12～16 計画期間 全体	総務部 職員課

3 事務事業の見直しと民間委託

	実施項目	推進方策の概要	数値目標	実施年度	所管部・課
3	水道料金・下水道使用料の各戸集金の廃止	水道料金・下水道使用料の収納方法は、口座振替（66%）、各戸集金（31%）、自主納付（3%）となっているが、定期的な各戸集金を廃止し、比較的徴収費用が安く納入が確実な口座振替と納入者が水道部窓口や金融機関で納める自主納付とする。	口座普及率 85%	13～14	水道部 営業課

4	地上式水道メーターの普及・改善	口径25ミリ以下のメーター地上化率が低く、検針業務に時間を要しているため、時間の短縮につながる地上式水道メーターの普及・改善を進める。(平成14年度から8年間の長期計画で実施)	メーター地上化率 100%	14~21	水道部 営業課
---	-----------------	--	------------------	-------	------------

第2 地方分権時代に即応した行財政システム

4 広域連携

	実施項目	推進方策の概要	数値目標	実施年度	所管部・課
5	下水汚泥のセメント原料化	3市共同下水汚泥処理研究プロジェクトを発足させ、下水汚泥の有効活用について共同研究を進め、この中で処分の安定性、経済性、環境保全、有効利用、広域処分が可能なことを条件として、埋立処分、セメント原料化、広域ごみ処理について検討した結果、2次廃棄物の発生や高温処理によるダイオキシンの発生が抑制されるセメント原料処分を進め、環境保全に努める。	100%	14	水道部 下水道施設課

5 財政基盤の確立

	実施項目	推進方策の概要	数値目標	実施年度	所管部・課
6	経常収支比率の改善	施策の見直しや経常経費の節減・合理化と市税等収納率の向上により経常収支比率を改善	90%以下	計画期間 全体	企画財政部 財政課
7	特別・企業会計における累積資金収支不足額の縮減	企業会計における経営の合理化とルール等に基づく一般会計からの繰り出で、累積資金収支不足額を縮減（土地会計を除く。）	25億円程度	計画期間 全体	企画財政部 財政課

《定員管理と同じ計画期間とした取り組み項目》

第1 内部改革の取り組み

1 組織・機構・定員管理

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
8	組織・機構の見直し	指示命令系統がはっきりした簡素で整備されたライン組織を基本に複雑化する行政ニーズに的確に対応出来る効率的な組織・機構の構築に向けた見直しを進める。	12～16	総務部 職員課

《前期の取り組み項目》

第1 内部改革の取り組み

2 給与制度

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
9	職務・職階に応じた給料表の導入検討	部長職適用給料表への次長職の混在解消や管理職における在級1年で上位級の適用など昇格昇任基準の見直しを進め、地方公務員法に基づく職務給の原則を基本とした給料表の導入に向けた検討を進める。	12～14	総務部 職員課
10	旅費制度の見直し	<p>【市内旅費】</p> <p>公共交通機関の整備や公用車の普及など交通環境が大きく変化しており、市内日当の支給そのものが実態に沿わないため、廃止に向けた取り組みを進める。</p> <p>【市外旅費】</p> <p>市長・議長から主任・主事等まで6段階となっている複雑な職務別等級区分を簡素化し、旅行実態に即した日当、宿泊料、食卓料等に改正する。</p>	13	総務部 職員課
11	管理職手当の見直し検討	次長職と課長補佐職の中間職制の廃止による管理職の責任増大にともなう待遇改善や意欲向上を図るため、道内他都市に比べ低額となっている管理職手当の見直しについて検討を進める。	12～14	総務部 職員課

3 事務事業の見直しと民間委託

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
--	------	---------	------	-------

1 2	高齢者無料職業紹介所（高齢者能力開発情報センター）補助事業の見直し	高齢者無料職業紹介所の運営補助については、北海道の助成に合わせ補助金を支給してきたが、室蘭公共職業安定所の「高年齢者職業相談室」や市の「労働相談室」でも類似の業務を実施していることや北海道で助成の廃止を進めているため、廃止する。	1 3	保健福祉部 福祉総務課
1 3	中央地区における新設保育所の公設民営化	「保育計画実施計画」に基づき、中央地区の市立常盤保育所と社会福祉法人室蘭福祉事業協会設置の国の子保育園を統合し、新たに市が設置する（仮称）中央保育センターの管理運営を同法人に委託する。	1 3	保健福祉部 子ども家庭課

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
14	都市計画現況図作成における家屋・地形データの数値化	都市計画現況図は航空写真を撮影、修正作業等を経て作成しており、概ね5年ごとに撮影から修正作業等に多額の経費を要していたため、家屋・地形データを数値化し、修正作業に要する経費の削減と得られたデータを導入が予定されている地理情報システム（GIS）に活用してGIS導入時のコスト削減を図る。	12	都市建設部 都市計画課
15	工事用図面の電子処理	港湾施設や道路、公園等の港湾関連施設をデータベース化することで最新の施設現状の把握や維持補修等の経過記録の保存が可能となるため、現状の港湾施設や今後設計する全ての図面の電子処理化を進め、事務の簡素効率化を図る。	14	港湾部 港湾建設課
16	給水装置の故障修繕調査等業務の見直し	給水装置の故障修繕調査と小修繕に係る人件費負担が大きいため、市直営で実施している装置管・水抜栓修理等の個人負担分を業者修理へ全面的に移行させるほか、小修繕や調査業務等を嘱託職員に移行させ給水原価の縮減を図る。	14	水道部 営業課
17	浄水施設の効率的な稼働に向けた整備と配置の検討	チマイベツ浄水場、知利別浄水場、千歳浄水場とも老朽化の著しい個所が随所に見受けられるため、将来の給水人口等を見越しながら、浄水施設全体の効率的な稼働に向けた整備と配置の検討を進め、適正な施設整備計画を策定し、浄水量の減少と施設の老朽化に対応した効率的な管理運営を図る。	12～14	水道部 水道施設課
18	知利別浄水場の夜間運転停止	各浄水場の施設能力を考えると浄水池や配水池、処理条件の違いに応じた体制を構築することで効率的な浄水処理が可能となるため、千歳浄水場を活用することにより、知利別浄水場における勤務体制の見直しを行い、夜間の運転を停止し、経費の縮減を図る。	13	水道部 水道施設課

19	設計、積算システムの導入	コンピュータの急速な性能向上や各種市販ソフトの拡充で多額の経費をかけずに設計から積算まで電子処理が可能となったため、CADなどを導入して設計、積算業務のコンピュータ処理による業務の効率化を進める。	14	水道部 水道施設課
20	市民会館管理業務の民間委託	事務の効率化を促進するため、市民会館の管理運営業務について、平成14年度の移転改築オープンに合わせ、民間委託の方向で検討を進める。	14	教育部 文化まなび課

4 外郭団体

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
2 1	室蘭市情報公開条例の改正	市民の知る権利を確保し、外郭団体に対する行政投資の公明性と団体の運営の透明性を高めるため、室蘭市情報公開条例を改正し、外郭団体の情報公開を進める。	13	総務部 総務課
2 2	外郭団体の抜本的な見直しによる整理・統合の検討	設立趣旨にそぐわない業務を行っている法人や累積欠損金などを抱えている営利法人を対象に第三セクター等調整委員会で法人の整理・統合の検討を進める。	12～14	総務部 行政管理課

第2 地方分権時代に即応した行財政システム

1 行政評価システム

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
23	行政評価システムの導入検討	地方分権時代における市民の自治意識や参加意識の高揚に応え、信頼を得ていくため、行政活動により達成した業績や成果に対するメリット・デメリットを客観的に判断出来る行政評価システムの導入検討を進める。	12～14	総務部 行政管理課 企画財政部 総合政策課 財政課

2 人材育成

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
24	政策形成能力の育成	地方分権の進展でこれからの地方自治体には、地域に関する行政を主体的に担い、企画・立案、調整、実施など一貫して処理することが求められているため、職員の業務遂行能力、対人能力、課題発見・解決能力など総合的な政策形成能力を育成・向上させるための研修を実施する。	12～	総務部 職員課
25	多様な人材確保の検討	行政の複雑化、高度化、情報化、国際化の進展や地方分権に対応した広い視野と柔軟な思考で意欲的に行動できる人材確保と多様化した市民ニーズに対応するため、介護専門員など専門性の高い能力を持つ職員の確保方策や養成方策、処遇面の検討を進め、多様な人材の確保に努める。	12～14	総務部 職員課

26	人材育成基本方針に基づく推進計画の策定	地方分権時代に対応した職員の政策形成能力の向上を図るため策定した「室蘭市人材育成基本方針」に基づく具体的な推進計画を策定し、職員の意識改革を進める。	12	総務部 職員課
27	人事評価システムの在り方の検討	長期的・総合的な人材育成の観点からの「人事評価システム」の導入・確立のため、当面、管理職員への試行導入を行う中で公平性・客観性・透明性を確保するとともに納得性を高める評価の仕組みについて検討を進める。	12～14	総務部 職員課

3 民間と行政の役割分担

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
28	行政情報の高度化（電子化）推進計画の策定	<p>国の高度情報通信社会推進本部から示された「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」に基づき、行政のより一層の情報化を推進するため、「行政情報高度化推進計画」を策定し、さらなる情報化の促進を図る。</p> <p>なお、担当部課が主体的に取り組みを進める項目は下記のとおり。</p>	12	総務部 行政管理課
(1)	室蘭市例規集検索システムの導入	<p>条例・規則等の例規をデータベース化し、庁内LAN上のパソコンから閲覧・検索、さらには例規が引用している国の法令や他の例規を即座に参照できるシステムを導入して効率的な法制執務を行える環境の整備を図る。</p>	12	総務部 総務課
(2)	室蘭市ホームページの拡充	<p>行政情報の積極的な開示を進め、市民に広く情報を周知するため、室蘭市ホームページの内容拡充を図る。</p>	13	総務部 市民対話課
(3)	健康管理業務システムの導入	<p>基本健康診査とがん検診の結果は単独でコンピュータ入力しており、データが連動していないことや乳幼児検診などもシステム化されていないため、新たなシステムを導入し、母子保健から老人保健までの検診結果のデータベース化を図り、各種検診データを個人ごとに集約することで市民サービスの向上と事務の効率化を図る。</p>	14～	保健福祉部 健康づくり課

(4)	教育委員会と学校間の事務連絡等の電子化	平成11年度から情報教育通信ネットワークが発足し、全小中学校でインターネットの活用が可能となったため、専用線接続でインターネットを使用している中学校との事務連絡等の電子化を進めるとともに、専用線接続がなされていない小学校についてもパソコン整備に合わせ専用線化の検討を行い、将来的に教育委員会と小中学校間の事務処理の電子化に取り組み、業務の簡素・効率化を図る。	13～	教育部 総務課
(5)	文化センター及び市民会館の貸館受付業務の電算化	文化センターと市民会館の貸館受付業務は個別に対応しており、使用状況の把握が出来ず利用者に不便をきたしているため、両館の申し込み処理の電算化を図りどちらの館からでも申し込みが出来るようにし、市民サービスの向上を図る。 また、将来的には胆振地方婦人会館等の社会教育関連施設全館に拡大する。	14～	教育部 文化まなび課
(6)	蔵書管理システムの構築	約18万冊ある蔵書を効率的に管理、有効に活用するため、蔵書の書架データベース化作業を進めており、データベース化作業の進捗度合いに合わせてシステム稼働の機器を配置し、利用者の利便性の向上を図る。 また、本館に引き続き、各分室・自動車文庫とのネットワーク化を進め図書館機能の向上を図る。	14～	教育部 図書館

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
29	室蘭市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例の改正	<p>加速するコンピュータネットワーク社会を迎え、国では個人情報の保護強化の観点から「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」を改正する予定となっている。</p> <p>本市としても、こうした状況に的確に対応し、高度情報通信社会を実現するため、「室蘭市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例」を改正し、市民の知る権利を保障する中で手処理を含めた個人データの保護拡大に努め、情報通信に対する安全性と信頼の確保を図る。</p>	14	総務部 行政管理課
30	民間活力活用の調査・研究	<p>市民による自主・自立的な社会参加活動に対する意識が高まる中、様々なボランティアを含むNPO活動の活発化と民間の技術力、経営力、資金力を活用したPFI方式は、新たな行財政システムの構築に必要となるため、こうした民間活力の本市における導入分野と導入方法などの調査研究を進める。</p>	12～14	企画財政部 総合政策課
31	新・地域情報化計画の策定	<p>インターネットの普及や電子メールの活用、携帯情報端末の普及など予想を上回るスピードで経済・社会の諸分野におけるネットワーク化が進展しており、これら新たに生じてきた種々の政策課題へ的確に対応するため、新しい地域情報化計画を策定する。</p>	14	企画財政部 総合政策課

4 広域連携

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
--	------	---------	------	-------

3 2	広域ごみ処理施設の建設	<p>ごみ焼却施設から発生するダイオキシン類排出規制に対応するため、北海道が策定したごみ処理広域化計画に基づき、西いぶり廃棄物処理広域連合を設立し、平成14年12月から新ごみ処理施設を稼働させる。</p>	14	<p>市民生活部 廃棄物対策課</p>
3 3	観光客誘致の促進	<p>有珠山噴火による胆振地方への観光入り込み客の落ち込みに対応するため、西胆振9市町村と胆振観光連絡協議会が一体となり、「1万枚はがき作戦」や「管内観光の安全性強調ルートマップ」を作成し、胆振地域への観光客呼び戻しに努める。</p> <p>また、室蘭市独自の取り組みとして、白鳥大橋観光を始め、室蘭特有の工場群の光や白鳥大橋・測量山のライトアップ等、道内有数の夜景と港や工場を再認識する体験観光等を生かした観光「光と産業」をテーマに観光資源の確保を図る中で新たな観光客の確保を図る。</p>	12～	<p>経 済 部 観光振興課</p>

5 財政基盤の確立

	実施項目	推進方策の概要	実施年度	所管部・課
34	使用料・手数料等受益者負担の適正化	全国的な物価動向の安定基調や民間委託の推進による維持管理コストの減少などを踏まえた使用者負担の適正化を図るため、3年サイクルのルールによる見直し項目を5年サイクルに改める。	12	総務部 行政管理課
35	一般会計財政試算の策定	現在の試算は平成9年度に策定し、14年度までの6年間となっているが、財政対策が変動していることや当時不透明であったごみの有料化、介護保険、住宅使用料減収等を取り込んでいないなど、試算の前提条件に隔たりが生じているため、1年前倒しで一般会計財政試算を策定する。	13	企画財政部 財政課
36	バランスシートの導入検討	一部の自治体では民間企業に準じたバランスシートを試作し住民に公表しているが、作成の統一基準がないことや作成したバランスシートで住民に何を伝えることができるのかについても確立されたものがなかった。 12年3月に自治省でバランスシート作成の目的、作成基準、評価の仕方等について基準をまとめたことから、基準に沿ったバランスシートの作成について検討を進める。	12～14	企画財政部 財政課
37	収納率向上対策の強化	市政運営の基本は、税など自主財源の確保が基本となるため、口座振替制度の加入促進や新聞、広報誌等を活用したPR強化により自主納付の推進を図るとともに、現年度分徴収強化による新規滞納額発生 of 未然防止や法的措置の対応強化と滞納処分の実施など滞納整理業務の強化を進める中で、前期の取り組みとして、口座振替納付に関わる領収書の省略促進を図る。	13	企画財政部 収納推進室